

環1	項目名	名木・古木保存費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	樹木保全事業費 (P221)		所 属 名
年度	H22		環境下水道部 環境政策課
事業の概要			
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,759		
本年度要求額	245		
総務部長段階査定額	245		
市長段階査定額	245		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	245	
	計	245	
行財政改革課処理欄			

1 事業の経過及び背景
鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っている。平成18年度において新たに3ヶ所の指定を行い、合計28ヶ所となっている。

2 事業の目的及び効果
良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。

3 事業の内容・実績
・表示看板等の修繕取替既指定済み2ヶ所(小原神社、浄源寺)
・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円*28箇所)

事業実績・見込み
平成19年度 422千円
平成20年度 436千円
平成21年度 1,811千円(見込み)

環2	項目名	家庭用自然エネルギー導入促進事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	新エネルギー利用普及推進事業費 (P223)		所 属 名
年度	H22		環境下水道部 環境政策課
事業の概要			
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,000		
本年度要求額	23,870		
総務部長段階査定額	23,870		
市長段階査定額	23,870		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	12,534	
	地方債	0	
	その他	11,336	
	一般財源	0	
	計	23,870	
行財政改革課処理欄			

1 事業の経過及び背景
自然エネルギーについては、住宅用太陽光発電システムへの補助金を平成16年度から交付し、一般住宅における太陽光発電の普及に努めてきたが、今後の自然エネルギーのより一層の普及においては、太陽光以外の自然エネルギーの導入も求められている。

2 事業の目的及び効果
自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止と環境保全意識の高揚を図る。

3 事業の内容・実績

・太陽光発電+省エネ設備	太陽電池出力1kW当たり7万円を補助。(上限28万円)
・太陽光発電	太陽電池出力1kW当たり5万円を補助。(上限20万円)
・小型風力発電施設	設置に要する経費の1/10を補助。(上限10万円)
・ペレットストーブ	設置に要する経費の1/10を補助。(上限4万円)
・薪ストーブ	設置に要する経費の1/10を補助。(上限6万円)
・太陽熱温水器	設置に要する経費の1/10を補助。(上限2万円)
・その他の自然エネルギー	設置に要する経費の1/10を補助。(上限5万円)

事業実績・見込み (補助金額)
平成19年度 59件 128.70kW 4,305千円
平成20年度 62件 111.64kW 3,290千円
平成21年度 177件 640.00kW 43,120千円(見込み)

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料

環3	項目名	湖山池浄化対策費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	湖山池浄化対策費 (P223)		所 属 名
年度	H22		環境下水道部 環境政策課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	公害対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,630		
本年度要求額	2,412		
総務部長段階査定額	2,412		
市長段階査定額	2,412		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,412	
	一般財源	0	
	計	2,412	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
湖山池の水質浄化を図る一環として、湖山池の水質を監視する巡視員を設置するとともに、湖山池周辺地域を対象に台所用ろ過袋の購入に対して助成を行なっている。
また、閉鎖水域である湖山池の富栄養化を低減するため、繁茂するヒシを回収する。

2 事業の目的及び効果
市と市民が一体となって生活排水対策を推進することにより、湖山池の水質浄化と環境保全に対する意識の向上が図られる。
ヒシを回収することにより、ヒシが吸収したチッ素、リンの栄養塩類を取り除き、また、流入河川水のみずみちを確保し、池内の水の循環を促進することで水質浄化を図る。

3 事業の内容・実績
・巡視員によるパトロール。
・湖山池周辺地域の町内会に台所用ろ過袋を斡旋し、購入費用の約1/2を助成。
・ろ過袋あっせん時に湖山池浄化啓発用チラシを配付。
・市民との湖山池を考える会の実施。
・清掃面積 960㎡ 池内清掃量 9.6t

事業の実績等
平成19年度 1,316千円
平成20年度 1,548千円
平成21年度 2,630千円(見込み)

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料及び雑入(ろ過袋斡旋事業収入)

環4	項目名	ごみの減量化及び再資源化対策費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	ごみの減量化及び再資源化対策費 (P225)		所 属 名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	25,307		
本年度要求額	24,020		
総務部長段階査定額	24,020		
市長段階査定額	24,020		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24,020	
	一般財源	0	
	計	24,020	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
再資源化等推進事業に協力する団体に対し、ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、奨励金を交付する。

2 事業の内容・実績
17年度実績:4,060,843(kg+本)奨励金額 23,992千円
18年度実績:4,076,410(kg+本)奨励金額 24,108千円
19年度実績:4,341,915(kg+本)奨励金額 25,629千円
20年度実績:4,199,286(kg+本)奨励金額 24,800千円
21年度見込:4,280,000(kg+本)奨励金額 25,300千円
22年度見込:4,070,200(kg+本)奨励金額 24,020千円

奨励金単価:古紙類・6円/kg、割り箸・10円/kg
その他再資源化等対象物・4円/kg+本

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料

環5	項目名	生ごみ減量化推進事業費補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみの減量化及び再資源化対策費 (P225)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,490		
本年度要求額	4,140		
総務部長段階査定額	4,140		
市長段階査定額	4,140		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,140	
	一般財源	0	
	計	4,140	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
17年度より再開した生ごみ処理機の購入補助は、要綱上平成20年度に継続し、20・21年度の2カ年事業となっているが、今後も家庭から出る生ごみの減量化を推進するため、平成22年度も事業継続する必要がある。

2 事業の目的及び効果
可燃ごみのさらなる減量化のためには、家庭から出される生ごみの減量化を推進することが必要である。

3 事業の内容・実績
購入金額の1/3を補助。ただし、上限を2万円とする。
17年度 185件
18年度 228件
19年度 341件
20年度 179件
21年度 189件(うち、高齢者世帯申請13件)(見込み)
22年度 222件(うち、高齢者世帯申請12件)(見込み)

◎平成21年度より高齢者のごみだし時の負担を軽減するため、高齢者のみ世帯の補助率を1/2・上限を3万円に引き上げて運用している。

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料

環6	項目名	資源ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみの減量化及び再資源化対策費 (P225)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	303,430		
本年度要求額	283,891		
総務部長段階査定額	283,891		
市長段階査定額	283,891		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	179,827	
	一般財源	104,064	
	計	283,891	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
本市では限りある資源を有効に活用するため、一般家庭から排出されるごみの収集は、下記のとおり区分して、それぞれ曜日を定め必要な人員、車両を配置して行なっている。鳥取地域の収集業務は鳥取市環境事業公社に委託している。

1 可燃ごみ	週2回	焼却
2 古紙類	月1回	再生
3 食品トレー	週1回	再生
4 ビン・缶	週1回	再生
5 ペットボトル	月2回	再生
6 プラスチックごみ	週1回	再生
7 小型破碎ごみ	週1回	破碎埋立
8 乾電池等	年6回	保管

今回、上記のなかで資源に再生処理される古紙類・食品トレー・資源ごみ(ビン・缶)・ペットボトル・プラスチックごみ収集にかかる費用を計上する(鳥取地域のみ。合併地域は可燃ごみ収集委託費にて一括計上)。

2 事業の内容・実績(鳥取地域)

	古紙類	ビン・缶	食品トレー	ペットボトル	プラスチックごみ
16年度	2.0台	4.0台	4.0台	3.0台	5.0台
17年度	2.0台	4.0台	4.0台	3.0台	5.0台
18年度	2.4台	3.8台	3.0台	3.1台	5.3台
19年度	2.0台	3.7台	3.0台	3.2台	5.0台
20年度	2.1台	3.7台	3.0台	3.1台	5.0台
21年度	2.4台	3.9台	3.3台	2.9台	4.7台

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料及び雑入(古紙類収集事業収入)

環7	項目名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみの減量化及び再資源化対策費 (P225)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	107,798		
本年度要求額	102,799		
総務部長段階査定額	89,318		
市長段階査定額	89,318		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	89,318	
	一般財源	0	
	計	89,318	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
本市では以前からごみの分別・リサイクルの促進に積極的に努めてきたが、循環型社会の形成に向け、まず極力ごみの発生を回避し、それでも出てくるごみは循環利用、最後にどうしても循環利用できないものを適正に処理する、という順位に基づき取り組む必要がある。そのため本市では、8次総で循環型社会の形成を掲げ、排出抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再資源化(リサイクル)を基調としたごみの減量化・再資源化の取り組みを、目標を定めて行っている。
○ごみ減量化目標値 H17:1,064g → H22:900g(15%減)

この目標値を達成するためにも、リデュースを第一とした取り組みを継続して推し進める必要がある。その手段として、全国的な例等から最も効果的な家庭ごみの有料化を、19年10月から実施し、ごみの減量化に取り組んでいる。家庭ごみの有料化によって、排出者責任の考え方のもと、ごみ処理にかかる問題を市民一人ひとりに広く意識させることができ、かつ経済的な意識を加えることでごみの発生抑制・再利用・リサイクルの行動をする動機付けになる。

2 事業の内容・実績
○有料指定袋の対象・規格・価格
・可燃ごみ ……大(45L)60円、中(30L)40円、小(20L)30円、極小(10L)15円
・プラスチックごみ…大(45L)30円、中(30L)20円、小(20L)15円

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料

環8	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみの減量化及び再資源化対策費 (P225)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,896		
本年度要求額	3,132		
総務部長段階査定額	2,437		
市長段階査定額	2,437		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,437	
	一般財源	0	
	計	2,437	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
平成19年10月1日から制度開始となった家庭ごみの有料化により家庭ごみは減少したが、減量効果を維持し、また、第8次総合計画のごみ減量目標値達成のためにもさらなる減量化・再資源化を積極的に推し進めていくことが急務である。

2 事業の目的及び効果
環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、だれでも、すぐにも取り組めるごみダイエット(減量化)について、あらゆる世代を対象に、啓発をはじめとするさまざまな事業を総合的な観点で継続的・効果的に実施し、ごみ問題に対する関心・理解を全市民的に盛り上げ、市民一丸となって取り組むことにより減量を促進する。

3 事業の内容
①環境ワークショップ開催
②小学生5、6年対象「オリジナル・マイバッグ・コンテスト」開催
③ノーレジ袋、マイバッグ持参推進啓発キャンペーン
④生ごみ処理機貸し出し
・21年度に引き続いて、一般世帯へ生ごみ処理機の貸し出しを行い減量効果などを体感していただく。
⑤(新)ごみ減量・リサイクル推進事業
・リサイクル効果検証事業
紙ごみ生ごみのリサイクルをモデル団体に実践してもらい、その効果を検証する
・生ごみ堆肥講習会の開催

※その他財源は家庭系ごみ処理手数料

環9	項目名	可燃ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみ収集委託費 (P 2 2 7)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 一般廃棄物の適正処理をおこなうとともに、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図る。本項では可燃ごみの収集にかかる費用を計上する。 (鳥取地域のみ。合併地域の委託料については分別区分ごとに算出不能であり、便宜上本項にて一括計上している)。</p> <p>2 事業の内容・実績</p> <p>○委託状況 鳥取地域:鳥取市環境事業公社 国府地域:生田商店、クリーンコクフ 福部地域:クリーンフクベ 南部地域:因幡環境整備 西部地域:キョウエイ</p> <p>○鳥取地域の可燃ごみ収集台数の変化(鳥取市環境事業公社) 平成16年度:10.8台(鳥取地域の全面委託開始) 平成17年度:10.6台 平成18年度:10.5台 平成19年度:10.3台 平成20年度:9.5台 平成21年度:9.1台</p>		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	塵芥処理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	392,397		
本年度要求額	400,563		
総務部長段階査定額	397,877		
市長段階査定額	397,877		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	397,877	
	計	397,877	
行財政改革課処理欄			

環10	項目名	小型破碎・大型ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目(ページ)	ごみ収集委託費 (P 2 2 7)		所属名
年度	H22		環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の内容・実績</p> <p>不燃ごみと呼ばれる、小型破碎ごみ・大型ごみを委託により収集するため、そのための経費を計上する(鳥取地域のみ)。 合併地域の大型ごみについては、19年10月より鳥取地域と同様に有料収集に移行したが、大型ごみだけの予算計上が可能のため、「可燃ごみ収集委託事業」にて一括計上している。 なお鳥取地域のプラスチックごみは、19年度より古紙類と併せて「資源ごみ収集委託事業」として計上している。</p> <p>平成16年度 小型破碎 4.0台 大型ごみ 4.0台 17年度 小型破碎 4.0台 大型ごみ 4.0台 18年度 小型破碎 4.0台 大型ごみ 3.2台 19年度 小型破碎 3.8台 大型ごみ 3.0台 20年度 小型破碎 3.7台 大型ごみ 2.9台 21年度 小型破碎 3.7台 大型ごみ 2.9台</p> <p>※その他財源は大型ごみ処理手数料</p>		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	塵芥処理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	108,357		
本年度要求額	103,465		
総務部長段階査定額	103,465		
市長段階査定額	103,465		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,995	
	一般財源	93,470	
	計	103,465	
行財政改革課処理欄			

環11	項目名	不法投棄監視費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	ごみ不法投棄対策費 (P227)		所属名	
年度	H22		環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 不法投棄の防止</p> <p>2 事業の内容・実績 年々増加する不法投棄への対策として、多発地帯に防止看板等を設置する。 また鳥取市自治連合会の協力のもと、依然として後を絶たない不法投棄の現状を的確に把握するとともに、不法投棄を未然に防止することを目的に、17年10月より不法投棄監視員を設置した。20年度は全市域に拡大するとともに監視体制の強化を図る。</p> <p>22年度は鳥取地域で34地区、合併地域で28地区に配置。全380名体制。 不法投棄監視カメラ(5台)により不法投棄の啓発及び抑制を図る。</p> <p>※その他財源は家庭系ごみ処理手数料</p>			
款				衛生費
項				清掃費
目				塵芥処理費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,119			
本年度要求額	3,727			
総務部長段階査定額	3,256			
市長段階査定額	3,256			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	3,256		
	一般財源	0		
	計	3,256		
行財政改革課処理欄				

環12	項目名	不法投棄対策処理費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	ごみ不法投棄対策費 (P227)		所属名	
年度	H22		環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 本市における不法投棄の防止及び事案の処理について、関係者連絡並びに協議を行うため、平成13年8月に関係課による「鳥取市不法投棄対策協議会」が設置された。協議会では一括して予算要求することとしたものである。 なお合併後は各総合支所も協議会に協力している。</p> <p>2 事業の目的及び効果 公園施設や市道、林道、農道等を管理する庁内の各部署が、新たな予算措置を伴うことなく不法投棄・車の不法駐車(放置車両)への対応を行うことができるため、地元自治会や利用者等の要求に迅速に応えることができる。</p> <p>3 事業の内容・実績 不法投棄物及の撤去及び処分</p> <p>※その他財源は家庭系ごみ処理手数料</p>			
款				衛生費
項				清掃費
目				塵芥処理費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	54,295			
本年度要求額	7,504			
総務部長段階査定額	7,430			
市長段階査定額	7,430			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	365		
	地方債	0		
	その他	7,065		
	一般財源	0		
	計	7,430		
行財政改革課処理欄				

環13	項目名	し尿収集運搬委託費	新規事業																		
予算書項目 (ページ)	し尿収集運搬委託費 (P227)		所属名																		
年度	H22		環境下水道部 生活環境課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	<p>1 事業の内容・実績 鳥取・国府地域のし尿の収集及び運搬について、鳥取市環境事業公社に委託する。 なお国府を除く合併地域においては、それぞれの地域ごとに許可業者が独自の採算で収集を行なっている。</p> <table border="1"> <tr><td>平成16年度</td><td>4.5台</td><td>10.0人</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>4.0台</td><td>9.0人</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>3.7台</td><td>8.4人</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>3.7台</td><td>8.4人</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>3.7台</td><td>8.4人</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>4.0台</td><td>9.0人</td></tr> </table> <p>2 今後の取り組み 鳥取・国府地域のし尿処理事務は委託収集により行っているが、公平性等の面から平成23年4月より、全地域許可収集の制度へと統一する。</p> <p>※その他財源はし尿処理手数料</p>			平成16年度	4.5台	10.0人	17年度	4.0台	9.0人	18年度	3.7台	8.4人	19年度	3.7台	8.4人	20年度	3.7台	8.4人	21年度	4.0台	9.0人
平成16年度	4.5台	10.0人																			
17年度	4.0台	9.0人																			
18年度	3.7台	8.4人																			
19年度	3.7台	8.4人																			
20年度	3.7台	8.4人																			
21年度	4.0台	9.0人																			
目	<p>衛生費</p> <p>清掃費</p> <p>し尿処理費</p>																				
(単位:千円)																					
前年度当初予算額	78,671																				
本年度要求額	71,003																				
総務部長段階査定額	71,003																				
市長段階査定額	71,003																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	61,879																			
	一般財源	9,124																			
	計	71,003																			
行財政改革課処理欄																					

環14	項目名	合併処理浄化槽設置補助金	新規事業						
予算書項目 (ページ)	合併処理浄化槽設置費補助金 (P223)		所属名						
年度	H22		環境下水道部 下水道計画課						
会計名	事業の概要								
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、対象区域において合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付する。</p> <p>2 事業の内容・実績 ・対象者 鳥取市の行政区域内で公共下水道又は集落排水施設の整備が見込まれない区域、もしくは整備に相当の期間を要する区域に合併浄化槽を設置する者。 ・国、県、市が協調して補助金を交付する。 ・平成22年度予定 5人槽20基 7人槽18基 8人槽以上6基 計44基</p> <table border="1"> <tr><td>平成20年度決算</td><td>30,708千円</td><td>58基</td></tr> <tr><td>平成21年度予算</td><td>36,064千円</td><td>44基</td></tr> </table>			平成20年度決算	30,708千円	58基	平成21年度予算	36,064千円	44基
平成20年度決算	30,708千円	58基							
平成21年度予算	36,064千円	44基							
目	<p>衛生費</p> <p>保健衛生費</p> <p>公害対策費</p>								
(単位:千円)									
前年度当初予算額	36,064								
本年度要求額	37,492								
総務部長段階査定額	37,492								
市長段階査定額	37,492								
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	16,645							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	20,847							
	計	37,492							
行財政改革課処理欄									